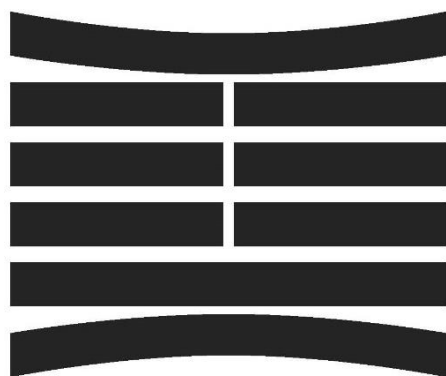




2024年度事業報告書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

学校法人多摩美術大学

学校法人多摩美術大学事業報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

(1)学校法人の概要

建学の理念・精神

1935年、多摩帝国美術学校の設立にあたり、設立趣意書において「美術は自由なる精神の所産たるを想ふ時、我が美術教育界の缺陷は力説に値するものといふべし。我等同志がこゝに我が美術教育界の缺陷を補填し、我が國美術の振興に寄與せんとする微意に出づ」と、その決意を謳いあげている。

爾来、本学はつねに新しい表現を拓き、その教育法を更新し続けることで、優れた芸術家、デザイナーならびに教育者研究者等の専門職業人を輩出し、芸術文化の振興に寄与してきた。

自由なる精神を尊びこれを保持する力は、芸術文化を推進する力であり、本学の理念である「自由と意力」として脈々と受け継がれている。

沿 革

1935年	多摩帝国美術学校を5年制の美術学校(日本画科、西洋画科、図案科、彫刻科)として現在の東京都世田谷区上野毛の地に創設
1936年	財団法人設立。女子部が創立され、女子の入学が許可
1947年	専門学校令により、多摩造形芸術専門学校となる。
1950年	旧制の多摩造形芸術専門学校に3年制の短期大学、多摩美術短期大学(絵画科、彫刻科、造形図案科)を併設
1951年	学校法人に組織変更
1953年	学制改革にともない、4年制の新制大学多摩美術大学を開学(美術学部・絵画科、彫刻科、図案科)
1954年	川崎市溝の口校地に多摩芸術学園(2年制 映画科、演劇科)を設置
1955年	多摩美術短期大学を廃止
1964年	大学院美術研究科(修士課程)を設置
1969年	芸術学科、建築科の2科増設の認可
1971年	年次計画により八王子移転を開始。建築科開講
1974年	美術学部の八王子移転完了
1981年	芸術学科を開講し、美術学部は5科となる。
1989年	美術学部二部(絵画学科、デザイン学科、芸術学科)開設
1992年	多摩芸術学園廃止
1998年	美術学部に情報デザイン学科開設、建築科・デザイン科の改組及びデザイン科・芸術学科の定員減により環境デザイン学科、生産デザイン学科、工芸学科を開設。建築科募集停止。美術学部絵画科、彫刻科、デザイン科を絵画学科、彫刻学科、グラフィックデザイン学科に名称を変更。大学院美術研究科芸術学専攻(修士)開設

1999年	美術学部二部を改組し、造形表現学部（造形学科、デザイン学科、映像演劇学科）開設
2001年	大学院美術研究科美術専攻（博士）開設
2002年	大学院美術研究科工芸専攻（修士）開設
2012年	大学院美術研究科芸術学専攻身体表現研究領域（修士）開設
2014年	造形表現学部募集停止 美術学部統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科を開設
2016年	大学院美術研究科絵画専攻日本画夜間主コース（修士）、油画夜間主コース（同）、デザイン専攻コミュニケーションデザイン研究領域（同）、芸術学専攻身体表現研究領域（同）募集停止
2018年	大学院美術研究科デザイン専攻統合デザイン研究領域（修士）、演劇舞踊専攻（同）を開設
2024年	美術学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科に名称変更

設置学校等

（学）多摩美術大学 理事長 青柳 正規 多摩美術大学 学 長 内藤 廣 【所在地】 上野毛キャンパス：東京都世田谷区上野毛 3-15-34 八王子キャンパス：東京都八王子市鎌水 2-1723		
学部・研究科	学科等	専 攻
大学院美術研究科	博士後期課程	美術
	博士前期課程	絵画・彫刻・工芸・デザイン・ 芸術学・演劇舞踊
美術学部	絵画	日本画・油画・版画
	彫刻	
	工芸	
	グラフィックデザイン	
	生産デザイン	プロダクトデザイン・テキスタイルデザイン
	建築・環境デザイン ※2023年度以前の入学者は環境デザイン	
	情報デザイン	
	芸術	
	統合デザイン	
	演劇舞踊デザイン	

目的・教育目標

[大学の目的・教育目標]

大学の目的として、学則の第1章（総則）の第1条に、「広く造形芸術全般について高度な学理技能を教授研究し、あわせて国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育者研究者等を養成する」としている。

また、大学院学則の第3条に、「芸術の技術と理論において新たな価値を創出し、社会を刷新することのできる人材を養成する」としている。

教育目標として、専門職業人、独立した作家を育成する上で必要となる「高い専門性と総合性の融合」を掲げている。

[大学院美術研究科博士後期課程（博士）の目的・教育目標]

社会の急速な変化や学術研究の著しい進展に伴い、幅広い視野と総合的な判断力を備えた人材を育成することを目的としている。よって領域に応じた専攻を有する修士課程とは異なり、美術専攻1専攻のみを設置し、領域に捕われない美術創作研究と美術理論研究の確立を目標としている。

[大学院美術研究科博士前期課程（修士）の目的・教育目標]

美術・デザイン領域における高度な知識と技能を備えた人材を育成するため、1964年に芸術系私立大学ではわが国初めての認可を受けた。絵画、彫刻、デザインの専攻を設置し、1998年に芸術学専攻、2002年には工芸専攻、2018年には演劇舞踊専攻を開設して、1研究科6専攻の編成としている。

クラス制の色合いを濃くし、担当教員によるマンツーマンの指導体制を基本とし、領域の専門性を深めることを目標としている。国際的な視野を具えた人材育成のため、多くの外国人留学生を受け入れ、国際化を図っている。

[美術学部の目的・教育目標]

国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育研究者等の育成を目的として、教育研究の内容の充実と高度化を図っている。

美術大学の性格上、来るべき社会の現実に対応する専門的な技能の修得と訓練に重きを置いている。しかし芸術の創作は、人間を忘れ学理を離れた、単なる職能人ととどまることによって達成されないものである。教育理念として懇切な実技指導に加えて、次の2つの特徴が挙げられる。

第一に、学理の尊重は創立以来の本学の伝統である。専門教育ならびに教養・総合教育の両者ともに、広い基礎的教養を育成し、学理を中心とした専門教育の推進に努めている。

第二に、人間の主体性の確立と創造性の開発は、美術教育に不可欠の条件として特に重視している。教養・学理・実技にわたる教育は、同時に豊かな心情と自由な創意と批判的な精神に貫かれた、芸術的個性の形成を目指している。

以上の教育目標実現のため、少人数教育を採っている。カリキュラムは少数の学生を単位に編成され、特にゼミナールを強化して、人間的接触による指導を徹底している。

また、課題解決型の授業により、自ら思考し、具体化する技能を身に付けることを重視している。

入学定員・収容定員・学生数・定員充足率

【大学院】

2024年5月1日現在

キャンパス	研究科	専攻	研究領域	入学 定員	収容 定員	現員	収容定員 超過率
八王子及び 上野毛	美術研究科 博士前期課程	絵画	日本画 油画 版画	43	86	99	1.15
		彫刻		10	20	20	1.00
		工芸		9	18	17	0.94
		デザイン	グラフィックデザイン プロダクトデザイン テキスタイルデザイン 建築・環境デザイン※ 情報デザイン 統合デザイン	62	124	172	1.39
		芸術学		5	10	10	1.00
		演劇舞踊	演劇舞踊 劇場美術デザイン	8	16	20	1.25
		小 計		137	274	338	1.23
	美術研究科 博士後期課程	美術	5	15	15	1.00	
	合 計				142	289	353

※2023年度以前の入学者は環境デザイン

【学部】

2024年5月1日現在

キャンパス	学部	学科	専攻・コース	入学 定員	収容 定員	現員	収容定員 超過率
八王子	美術学部	絵画	日本画 油画 版画	195	780	858	1.10
		彫刻		30	120	139	1.16
		工芸		60	240	242	1.01
		グラフィックデザイン		184	736	782	1.06
		生産デザイン	プロダクトデザイン テキスタイルデザイン	104	416	451	1.08
		建築・環境デザイン※		80	320	352	1.10
		情報デザイン	メディア芸術 情報デザイン	122	488	590	1.21
		芸術学		40	160	185	1.16
上野毛		統合デザイン		120	480	530	1.10
		演劇舞踊デザ イン	演劇舞踊 劇場美術デザイン	80	320	276	0.86
合計				1,015	4,060	4,405	1.08

※2023年度以前の入学者は環境デザイン

学部学科・専攻別進路状況

【大学院】

2025年3月31日現在

キャンパス	研究科	専攻	研究領域	修了者	就職希望者	就職者	進学者	その他
八王子及び 上野毛	美術研究科 博士前期課程	絵画	日本画 油画 版画	45	24	21	1	23
		彫刻		10	5	3	1	6
		工芸		8	5	4	1	3
		デザイン	グラフィックデザイン プロダクトデザイン テキスタイルデザイン 環境デザイン 情報デザイン 統合デザイン	91	69	50	4	37
		芸術学		4	2	2	1	1
		演劇舞踊	演劇舞踊 劇場美術デザイン	9	7	2	1	6
		小 計		167	112	82	9	76
	美術研究科 博士後期課程	美術		4	3	0	0	4
合計				171	115	82	9	80
修了者に対する割合						48%	5%	47%
就職内定率（就職者÷就職希望者）				71%				

【学部】

2025年3月31日現在

キャンパス	学部	学科	専攻・コース	卒業者	就職 希望者	就職者	進学者	その他
八王子	美術学部	絵画	日本画 油画 版画	212	92	65	42	105
		彫刻		29	12	9	8	12
		工芸		43	25	23	10	10
		グラフィックデザイン		176	123	103	11	62
		生産デザ イン	プロダクトデザイン テキスタイルデザイン	100	74	61	4	35
		環境デザイン		75	48	40	16	19
		情報デザ イン	メディア芸術 情報デザイン	135	94	74	5	56
		芸術学		32	15	15	6	11
上野毛		統合デザイン		113	89	73	4	36
		演劇舞踊 デザイン	演劇舞踊 劇場美術デザイン	64	29	25	6	33
合計				979	601	488	112	379
卒業者に対する割合						50%	11%	39%

就職内定率（就職者÷就職希望者）	81%
------------------	-----

※その他には、作家（希望者を含む）、留学（準備者を含む）、帰国（留学生）等を含む。

役員に関する情報

2024年5月1日現在

役員(11名)		評議員(21名) (五十音順)	
理事 9名		評議員	青柳 正規
理事長	青柳 正規	評議員	安藤 礼二
理事(学長)	内藤 廣	評議員	安次富 隆
理 事	安楽 康彦	評議員	安楽 康彦
理 事	小泉 俊己	評議員	大貫 卓也
理 事	和田 達也	評議員	岡村 桂三郎
理 事	川上 典李子	評議員	久保田 晃弘
理 事	常盤 豊	評議員	小泉 俊己
理 事	深澤 直人	評議員	忠政 重信
理 事	渡邊 敏	評議員	日高 理恵子
		評議員	深澤 直人
監事 2名		評議員	松浦 弘明
監 事	田中 誠二	評議員	中村 一哉
監 事	宮本 和之	評議員	古谷 博子
		評議員	水上 嘉久
【参考】 理事定数 監事定数 評議員定数	7～10名 2～4名 21～23名	評議員	山下 恒彦
		評議員	和田 達也
		評議員	川上 典李子
		評議員	内藤 廣
		評議員	楠 房子
		評議員	木村 聡

教職員に関する情報

2024年5月1日現在

教員数 (本務者)		教員数 (兼務者)	
学 長	1 名 (0 名)		
教 授	97 名 (28 名)	客員教授	65 名 (19 名)
准教授	29 名 (5 名)		
講 師	11 名 (8 名)	非常勤講師	455 名 (174 名)
学部助手	46 名 (28 名)		
大学院助教	3 名 (2 名)		
合 計	187 名 (71 名)	合 計	520 名 (193 名)

() 内は女性教員内数

◆教員の保有学位・実績等：多摩美術大学教員業績公開システム
<https://www-cv01.ufinity.jp/tamabi/>

職員数	180 名 (105 名)
-----	---------------

学習環境に関する情報

上野毛キャンパス 大学院 美術学部	[所在地] 東京都世田谷区上野毛 3-15-34 [主な交通手段] 東急大井町線「上野毛駅」下車、徒歩 3分 東急田園都市線「二子玉川駅」下車、徒歩 12分 [キャンパスの概要] 主な施設：1号館、2号館、3号館、図書館、A棟、B棟、演劇舞踊スタジオ、食堂棟 Mensa、教室棟 Cube
八王子キャンパス 大学院 美術学部	[所在地] 東京都八王子市鍵水 2-1723 [主な交通手段] JR横浜線・京王相模原線「橋本駅」下車、神奈川中央交通バス「多摩美術大学行」8分 JR「八王子駅」下車、京王バス「多摩美術大学行」20分 [キャンパスの概要] 主な施設：本部棟、絵画東棟、絵画北棟、彫刻棟群、工芸棟群、デザイン棟、テキスタイル棟、情報デザイン棟・芸術学棟、共通教育センター、図書館、メディアセンター、レクチャーホール、アートテーク、グリーンホール、体育館、T A Uホール、工作センター、第2工作センター、学生クラブ棟、画材店

	〔運動施設の概要〕 体育館、グラウンド、テニスコート
〔学外施設〕 学生寮「多摩美オリーブ館」（東京都町田市）、複合施設(予定)「BLUE CUBE(仮称)」（東京都町田市）富士山麓セミナーハウス（山梨県）、奈良古美術セミナーハウス（奈良県）、情報発信拠点「TUB（Tama Art University Bureau）」（東京都港区）、情報発信拠点「Up & Coming」（東京都渋谷区）	

(2)事業の概要

中長期計画：2020年4月1日～2025年3月31日

(1) 国際的な美術家、デザイナー、教育者育成の環境整備
(2) 国際交流の推進・制度化
(3) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革
(4) 学生受け入れ態勢の強化
(5) 美術大学の教育及び研究内容の社会伝達と浸透
(6) 教育及び研究体制の整備と再点検
(7) 教育・研究環境の充実に向けたキャンパス整備
(8) 社会・地域連携の拡大
(9) 管理運営の強化

各事業の取り組み

上記（１）～（９）の中長期計画達成のために、2024年度事業計画において定めた計画の実施状況は以下のとおりである。

(1) 国際的な美術家、デザイナー、教育者育成の環境整備

国際的な美術家、デザイナー、教育者としての基礎的な素養である国際社会に開かれた視線、多様な分野への興味関心を引き出す体制、機会を提供し、実際に海外との接点を持たせるような仕組みづくり等を行った。グローバル化が進展する中での問題意識に対応した教育体制の構築を行うほか、海外経験の多寡に関わらずアクセスできる複数のプログラムを整備することで、より多くの学生が参加できる環境整備に努めた。

- ・大学院修士課程において、デザイン専攻統合デザイン研究領域を改組し、統合デザイン専攻とする設置届出を行った（2026年度開設予定）。グローバル化が進展し社会が直面するデザイン課題が複雑化する中で、変化する世界を多面的・多層的に捉え、従来の価値観に囚われない新たな価値を創造できる人材を養成することを目指した教育体制を整備した。
- ・大学院修士課程において、タイ王国シラパコーン大学とダブルディグリープログラムを設立した。2025年度からの受入れ、および派遣学生募集とプログラム学費の助成制度を整備した。
- ・短期語学留学プログラムを立ち上げ、1人10万円×10名分の奨学金を支給し、これを促進した。

- ・英語力向上や海外での活躍を目指す学生を対象に「英語プレゼンテーション研修」「ディスカッション研修」「留学用ポートフォリオ研修」を開講した。
- ・図書館において、国内外の美術・デザインに関する資料等、特色ある蔵書を構築した。
- ・図書館において、リテラシー教育（海外のデータベース等の利用教育）の推進、多様な分野に触れるための資料展示を行った。
- ・東京大学先端科学技術研究センター、國學院大學日本文化研究所、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、日仏会館・フランス国立日本研究所等との連携を通じて、国際的な研究交流および共同企画を展開し、将来的な国際研究拠点の形成を視野に入れた活動を行った。

（２）国際交流の推進・制度化

国際交流を推進すべく、①交換留学の制度を整備し留学先の選択肢を増やすこと、②学内においては外国人留学生との交流を促進することで、ハードとソフトの両輪でアプローチを行った。

- ・多様な留学先を広げるため、ナショナル・インスティテュート・オブ・デザイン（インド）への2025年度からの派遣を可能とした。
- ・留学生を孤立させない取り組みとして、①年2回の国際交流パーティーにより日本人学生と外国人留学生の交流の場を設けた、②前期・後期受入の交換留学生の日本文化体験においてバスツアーを実施した。
- ・外国人留学生の卒業後の日本での在留生活も視野に入れ、私費外国人留学生向けビジネス日本語講座を2025年度開講可能とした。

（３）専門性と総合性の融合を目指した教育改革

専門教育に横串を刺す科目群等への制度面・運用面における柔軟性を高めることで総合性獲得を促進した。併せて、教員による授業内容の振り返り、学生の履修方法の仕組みを導入することで、質を落とさない柔軟性を実現した。

- ・共通教育科目に今日的なテーマ等を機動的、柔軟性を持って実施することのできる科目群であるISSUES科目を開講した。
- ・オンライン科目（オンデマンド配信）やオンライン授業の実施要件を見直し、実施科目数の増加と授業の質を高める取り組みを行った。
- ・2022年度認証評価結果に対応するため授業評価アンケートを再開し、大学ウェブサイトで公開に向けての準備を進めた。より回答率を上げる工夫と、教員がアンケート結果を活用できるよう設問を見直して、「授業リフレクション」とした。
- ・2022年度認証評価結果に対応するため、CAP制（履修単位制限）の制度を整備し、2025年度入学者よりこれを適用することとした。

(4) 学生受け入れ態勢の強化

入学－修学・生活－キャリア開発の各段階で、必要とされる情報提供と支援を行うことで休学・退学等を抑止する学生受け入れ態勢の強化を図った。具体的には、受験生への適切な情報提供と対象層への的確なアプローチを通じて入学後のギャップを軽減し、入学後は学生生活や課外活動のサポートを充実させることで、学業に専念できる環境の構築を実現した。

- ・①入学試験に関する市場調査ならびに諸統計等の収集・分析（2024年度入試結果データ分析、大学進学指標別分析、募集広報につながるVIツールを利用した統合データベース年度更新、過去データを連結したベンチマーク分析の実施等）、②志願者実数の確保とともに、学びの意欲がある学生獲得に向けた広報プランの作成（4年連続志願者総数、実数ともに増加）、③学生募集等選抜に関する分かりやすい情報提供（募集要項、本学ウェブサイト、出願サイト等に掲載の情報の簡素化・整備）により、受験生への情報提供の適正化を図った。
- ・出願者が増加する外国人留学生選抜の出願資格審査において、外部専門家への委託により改善を図り、ミスが生じない体制を構築した。
- ・「これからの学生支援に関する方針」に沿って、①休退学者や欠席過多学生に係る関係者間での情報共有（修学支援）、②課外活動における地域の催しへの参加協力、学生寮における寮内イベント活動支援（生活・課外活動支援）、③学生生活調査の実施（学生の要望把握）を通じ、修学から生活に至る切れ目のない支援環境を構築した。
- ・本学奨学金・授業料減免制度、日本学生支援機構奨学金、修学支援新制度等の種別や支援内容について情報提供を積極的に行った。その結果、地方公共団体・民間奨学金の採用団体数、給付額も増やすことができた（約200万円増）。
- ・「保健室だより」の発信を開始し、健康面での注意を呼びかける等、情報発信の充実に努めた。
- ・言語や生活に支障のある外国人留学生のサポートとしてチューター制度を、2025年度からの本格運用に先駆けて試行した（6学科で実施）。報告会において、日本人と話すことに不安を感じていた留学生が自信を持てたとの報告もあり有効であった。
- ・キャリアセンターを中心に研究室、他部署、学生相談室と情報共有や勉強会を実施したことで一貫したキャリア支援の取り組み体制を構築した。
- ・外国人留学生に向けたキャリア支援では、①最終学年の学生を対象にした秋面談を実施（参加延80名）、②日本国内での就職を考える外国人留学生向けのキャリア専用サイトの充実をはかり、例年より早い時期からの就活者を増やすことができた。

(5) 美術大学の教育及び研究内容の社会伝達と浸透

過去も含めた本学の営み、今ここで起きていることをありのままに社会に伝え、①本学の認知を広げる、②美術・デザインに対する理解を醸成する、③多様な社会の土壌を形成するために、チャンネルの多層化を図り、発信を増やすことができた。併せて、効率的な運営の端緒を付けることができた。

- ・東京音楽大学、東京電機大学理工学部と共同で、3大学の学生が連携する「3T Project」を実施した。学問領域を超えた取り組みにおいて触媒となり得る美術の特質を社会に発信することができた。
- ・2025年度開始の学内共同研究について、応募件数が15件（新規・継続計）と前年度より大幅に増加し、学内の研究活性化へ繋がった。また、研究派遣制度による教員の派遣を初めて実施し、研究力強化につなげる支援強化を行った。
- ・若い芸術家たちの作品発表の場として「Up & Coming」を外苑前に開設した。年間8回の展示企画を支援し、外苑西通り地域のギャラリーとも連携を実施した。
- ・学外情報発信拠点TUB（Tama Art University Bureau）を使って「Tama Design University」の活動を展開した。教育・研究内容の展示およびワークショップ、研究会、レクチャー等、年間38件の企画を実施した（総来場者1.5万人）。
- ・デザイン経営の実装を目的とした社会人向け講座「TCL」の第11～13期を開講した（24年度受講生91名、総修了生433名）。また東京科学大学と一橋大学との連携で文科省受託事業「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業『Technology Creatives Program（通称テックリ）』」を実施した（第3期受講生16名）。
- ・生涯学習センターにおける講座展開の見直し、受講者ニーズの掘り起こし、特色あるシリーズ講座（こども講座「あそびじゅつ」「宅配便あそびじゅつ」、大規模講座「〇〇世紀の芸術家列伝」等）の継続的な実施、SNSの運用等により、効率性と発信の強化を両立した。
- ・各ステークホルダーとのコミュニケーションフロントとなる広報メディアのクオリティアップを図り、大学の価値浸透に繋がった。①大学ウェブサイト一般職員が更新できるようアプリケーションの開発/導入、マニュアルの整備と更新運用説明会の実施、②「世界に存在感のある大学となる」取り組みとして、国際交流プロジェクト（Pacific Rim）、国際的文化・芸術支援活動への取り組み、国際的に活躍する教員・学生の情報、留学生受け入れ、EWS等の記事を積極的に取り上げた、③英語版リーフレットを制作。また一部学科の英語版サイトを更新した、④LINE、X、Instagram等の投稿による情報発信を強化した。
- ・志願者数の確保とともに、学びの意欲がある学生獲得に向けて諸施策を行った。（オープンキャンパス、オンラインオープンキャンパス、高校教員向け大学説明会の実施、全国進学相談会・高校ガイダンスへの参加、学校見学の対応）
- ・大学史編纂のため学内および学外資料の確認と整理を行った。公文書関係については資料の製本化を行うことで資料研究の基盤を整理し、学内資料・刊行物のリスト化、デジタルデータ化を行った。
- ・図書館において『河原温コレクション』の利用の受付を開始したほか、図書館選書委員による館内企画展示を2度実施し、YouTubeにて館長対談動画を公開した。また、授業での館内展示の実施協力や、生涯学習センター等の一般を対象とした企画とも協力した。
- ・美術館において学生約100名を受け入れ、博物館学芸員資格取得に必須となる実習を行った（約12グループ・各グループ5日間の個別実習、3講座の全体実習、東京国立博物館他の外部施設の研究員・学芸員の解説付き実地見学等特別講座）。

- ・アートとデザインの人類学研究所において、芸術表現の可能性と根源に関する人類学的探究と、その社会的共有を目的に、「記憶の道」シンポジウムおよび「サハラ砂漠先史岩壁画」展等を開催し、研究成果を学生および社会一般に還元した。また、芸術学科、情報デザイン学科、図書館情報センター等、学内の学科・諸部門と連携し、アートと人文知の架橋となる学際的な実践・研究の拠点形成を推進した。

(6) 教育及び研究体制の整備と再点検

学生の総合的な学びや多様な進路選択、研究活動を促進するため、学内リソースの見直しと有効活用に向けた整備を行った。

- ・学内のネットワークインフラ整備・システム集約として、①学内LANの更改、②教職員のメールシステムをGmailへ集約移行、③授業出席管理システムの教務システム(CampusSquare)への統合を行った。
- ・科学研究費助成事業の支援サービスを見直し、職員の支援と外部業者の支援の連携により、支援体制を強化した。結果、2024年7月公募の応募件数は本学では過去最高となる23件の応募があった。
- ・キャリアセンターにおいて、研究室から進路に関する要望ヒアリングを継続的行なったことで、学科別・学年別の支援（ガイダンス・実践的なスキルアップ講座）を実施することができ、効果的なサポートが可能となった。
- ・キャリアサポートシステム「タマキャリ」の利用者数63.1%達成した。タマキャリとSNS（X）を併用することで学生への情報提供のタイムラグが減り信頼度増につながった。提供した情報を活用する参加者が増加傾向にある。進路選択に向けた支援では学内外の専門家と連携してニーズに合った講座の提供を行った。
- ・進路情報が学生の目に触れるような仕掛けづくりに取り組んだ（学食トレイ広告の活用、売店周辺にキャリアセンター資料コーナーの設置等）。キャリアセンター内のレイアウトの変更や学食等、多くの学生の目に止まる場所でのイベント開催等、キャリアセンターへの苦手意識が減るような環境改善をすることで利用者の増加につながった。
- ・メディアセンターの利用促進・利便性向上を図るための諸施策を行った。①メディアセンターホームページ改修（イベント告知、利用方法・貸出機材・施設の予約状況等集約）、②貸出機材のデータ化（紙媒体からデータ管理へ）、③各研究室との連携強化（課題制作支援、授業対応、施設見学実施等）、④卒業制作における素材提供・個別相談、⑤個別対応の充実化等。
- ・メディアセンターにおける貸出機材の更新・環境整備を図った。①コンピュータスタジオ学生用椅子の更新、②ミラーレスカメラ機材入替・シネマカメラ周辺機器充実化、③ライティングソース拡充、④新規導入機材（NCルーター）本格稼働、付帯機材の貸出。
- ・メディアセンターでの講習会・ワークショップ、制作物の展示・上映を行った（初心者向けパソコン講座実施、映像編集におけるワークショップ、プロジェクションマッピング講座、各種講習会の実施、トレンドセミナー、素材に関するワークショップ、成果報告展、卒業制作の展示、映像作品上映会）。
- ・美術館の作品データベース構築を行った。①実見調査により付与されたTAUM番号のデータベースとの統合（累計21,808件）、②DBのウェブ一般公開までに必要となる作業プロセスとしてレコードをテストケー

スに実装してフィードバックを実施、③紙台帳の整理・TAUM番号との紐付け、④職員の利用促進（セキュリティ対策等も含む）。

- ・アートアーカイブセンター（AAC）所蔵資料が教育研究資源となるよう、授業での活用、本学院生・学生の資料閲覧、資料展示等を継続して行った。諸会議、展示等により、教員に資料への関心を高めるため啓蒙活動や授業利用のサポートを行い、本学学生、大学院生の閲覧を積極的に推し進めた。また、資料を活用した科研費及び学内共同研究を推進するため、資料代表者を中心に研究活動を進めた。
- ・AACによる研究成果発信のため、第7回AAC主催シンポジウム「マルセル・デュシャン《大ガラス》レプリカをめぐる-ストックホルム・ロンドン・東京・パリ」を開催した。昨年度主催シンポジウムの約3倍の来場者があった。また、資料展の実施、紀要『軌跡』第6号の発刊、ホームページ、SNS等による情報発信を積極的に行った。

（7）教育・研究環境の充実に向けたキャンパス整備

安心・安全で利用しやすいキャンパス環境を実現するため、省エネやSDGs等の今日的課題に対応しつつ、コスト面と社会的役割の両立を目指したキャンパス環境の構築を推進した。

- ・今後の施設・設備面の修繕に対して持続可能な財政的支出となるよう中長期修繕計画（LCM）にかかる調査等を行った。
- ・八王子キャンパスデザイン棟増築部工事の実施・完了、絵画棟の外壁等大規模修繕工事の実施・完了した。
- ・上野毛キャンパスの再整備として、新棟（新本館・講堂）建設に加え、既存校舎の老朽設備の取り換え更新を行った（受変電設備機器更新、冷温水発生機オーバーホール、室内ファンコイルユニット更新工事、エアコン更新）。
- ・地震による落下物や転倒物による被害を防止するため、「非構造部材の耐震化」に係る状況調査を両キャンパス・全棟で行った（耐震化は、2025年度以降、順次、実施予定）。
- ・図書館蔵書検索に電子書籍を統合し、時間や場所にとらわれない学習機会の提供につなげた。また、前年度の図書館システムに続き、入館ゲートシステムのクラウド移行を実施し、管理運営の基盤を強化した。

（8）社会・地域連携の拡大

教育研究内容を社会に伝達する役割を果たしつつ、学内リソースにあわせて効率的に展開できるようプログラムを精選した。また外部資金を活用することを目指して体制構築に努めた。

- ・産学官共同研究について、企業との契約調整、研究代表者の支援を実施し、2024年度受入額は22,527千円（前年度比4,670千円増）となった。また、2年契約総額11,000千円の大型案件の契約もある等、契約形態の柔軟化による大型化も図ることができた。
- ・教員や本学学生にとって研究・教育の一助となる機会や検討の場を生涯学習センター内に設置した。講義

講座では、本学教員だけでなく、教員からテーマに合った専門家の紹介を受ける等で、質の高い講座提供により、社会に対する発信力を高めた。

- ・連携協定に基づく諸連携活動（山梨デザインセンター設立協力、昭和大学メディカルデザイン研究所協力、大学コンソーシアム八王子、相模原・町田コンソーシアム、世田谷区大学連携、芸術系大学コンソーシアム等）を推進した。東京都等との連携事業（小中学生向けのキッズユースオープンキャンパス実施、宝島プロジェクトへの学生派遣等）については、小中学生を対象とする等、未来に向けた美術業界の振興に寄与する取り組みを始めた。

（９）管理運営の強化

財政基盤と危機管理、BCPの観点の主たるポイントとして、意思決定においてガバナンスが機能する体制で資源投下ができることを目指して以下を実施した。

- ・私立学校法の改正にともなう、寄付行為の変更申請および内部統制システムの整備を行い、ガバナンス体制を構築した。
- ・学長を座長とする大学戦略会議を定期的開催し、①上野毛キャンパスの教育体制整備、②防災対策、③事務組織の再編を重点課題として掲げ、①については上述した大学院統合デザイン専攻の設置届出、②については下記危機管理体制の確立を実行した（②については引き続き検討）。
- ・危機管理体制を確立した。①危機管理上の課題に対する検討、②災害時マニュアルの見直し・周知、③多摩美術大学大規模地震対応マニュアルの改訂、④両キャンパスにおける避難訓練実施、⑤防災備蓄品の段階的整備を行った。
- ・消耗品予算項目新設に伴って、オンライン上での購買サイトの管理や利用方法を再整備し、コピー代の一括起案を総務部で行う等、研究室等の事務負担を軽減した。
- ・清掃等の委託業務について、業務委託先との頻繁な意見交換により業務内容の見直しや変更（清掃箇所の追加、スタッフ更衣室の増設、利用者の少ないゴミ箱の撤去等）を行い、委託金額内での提供業務の精度を上げることができた。
- ・魅力ある職場づくりによる多様な人材の確保を目的として、新卒採用の前半部分を若手職員（先輩職員）とともに対応する流れを確立させた。また、若手職員によるプロジェクト活動の実施、研修制度の体系化と自己研鑽の推奨、障がい者雇用の推進を行った。
- ・学納金管理システムの更新を行った。2024年度は新入生について更新したが、更新を行うことで業務効率化を図り、また課題を把握することもできた（2025年度は課題解決を図りつつ、在学生についても更新を行い、学費システム全体の安定稼働を実現予定）。
- ・財務の継続的な安定と収入の基盤強化として、90周年事業に向けた寄付金募集事業を実施した。また資産運用収入は長期金利の低金利解消により2019年度比80.4%増、また寄付金も401.3%増と大きく増加し、ホームページへ寄付金システム導入も効果が上がっている。

- ・「生成AIの法的留意点」をテーマとした教員向け研究倫理・コンプライアンス研修を行った。また、学生向けの著作権に関するハンドブックの内容を見直し、「アート・デザインのための法律ガイド」を学生に配布し、研究倫理教育を実施した。
- ・事務組織について、全体最適とBCPの観点を含めた組織改編案を作成し大学戦略会議に提案を行った（引き続き検討）。

(3)2024年度 予算執行状況及び財務状況

当期の予算執行および財務状況について、概要を報告します。

(会計についての詳細はホームページの「多摩美術大学について」→「会計・事業報告」をご参照ください)

1. 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

【資金収支計算総括表】

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,896,605	7,907,449	△10,844
手数料収入	279,257	276,575	2,682
寄付金収入	39,889	40,464	△575
補助金収入	693,696	748,375	△54,679
資産売却収入	200,000	200,000	0
付随事業・収益事業収入	247,799	246,188	1,611
受取利息・配当金収入	105,000	126,865	△21,865
雑収入	224,529	229,022	△4,493
前受金収入	4,073,447	3,975,800	97,647
その他の収入	4,545,649	4,539,938	5,711
資金収入調整勘定	△4,318,485	△4,366,770	48,285
当年度資金収入合計(A)	13,987,386	13,923,906	63,480
前年度繰越支払資金	13,041,098	13,041,098	0
収入の部合計	27,028,484	26,965,004	63,480

収容定員数を確保しているため、安定的な財政基盤を維持できています。

創立90周年記念事業募金の開始により、予算に対して上回りました。

私立大学経常費補助金5億52万円、うち特別補助2,308万円(大学院等の機能の高度化1,968万円、大学等の国際交流の基盤整備340万円)の交付がありました。昨年度に対して一般補助は3,980万円増額し、特別補助は昨年度とほぼ同額でした。また施設整備費補助金として6,496万円(ICT活用推進事業5,959万円、エコキャンパス事業537万円)の交付がありました。

有価証券満期償還により2億円の収入がありました。

東京都歴史文化財団受託事業収入、多摩美オーブ館寮費収入等により補助活動収入が前年度より増加しました。

長期金利の低金利解消が行われ、銀行の普通預金から定期預金への切替や債券の新規購入による資産運用額を増額し、運用利回りを高めたことにより予算額及び前年度決算額を上回りました。

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,136,562	4,108,803	27,759
教育研究経費支出	2,861,937	2,646,631	215,306
管理経費支出	663,528	594,468	69,060
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,986,399	4,510,116	476,283
設備関係支出	436,336	271,407	164,929
資産運用支出	3,190,554	3,177,080	13,474
その他の支出	1,202,112	1,202,110	2
予備費	194,482	—	194,482
資金支出調整勘定	△673,092	△898,638	225,546
当年度資金支出合計(B)	16,998,818	15,611,977	1,386,841
翌年度繰越支払資金	10,029,666	11,353,027	△1,323,361
支出の部合計	27,028,484	26,965,004	63,480

教員人件費支出が予算額より2,776万円減額しました。

修繕費は昨年度上野毛新棟新築工事に伴うインフラ準備工事他があった影響により前年度決算額比1億7,997万円の減少、建物取壊費は上野毛本館・講堂解体があった影響により前年度決算額比1億4,792万円の減少となりました。また、教育研究経費が前年度決算額比で2億8,237万円の減少となりました。

八王子キャンパス:デザイン棟増築工事、空調設備更新工事、ネットワーク改善工事、多摩美術大学大栗川雨水放流切替整備工事、絵画棟棟教室改修工事等を実施しました。
上野毛キャンパス:新棟新築工事、空調設備更新工事、上野毛1号館及び3号館加圧給水ポンプ更新工事、上野毛第2変電所受変電設備更新工事等を実施しました。

減価償却引当特定資産を10億円増額(合計143億円)しました。多摩美サポーター募金により第3号基本金引当特定資産を増額しました。有価証券を新規に4億3,493万円購入しました。

当年度資金収支差額(A)-(B)	△3,011,432	△1,688,071	△1,323,361
------------------	------------	------------	------------

上記により翌年度繰越支払資金が予算対比では増加、前年度決算額対比では16億8,807万円減額しました。

2. 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

【事業活動収支計算総括表】

(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,896,605	7,907,449	△10,844
	手数料	279,257	276,575	2,682
	寄付金	27,413	27,818	△405
	経常費等補助金	633,696	683,405	△49,709
	付随事業収入	247,799	246,188	1,611
	雑収入	223,535	228,028	△4,493
	教育活動収入計	9,308,305	9,369,463	△61,158
	人件費	4,170,452	4,129,396	41,056
	教育研究経費	3,880,803	3,665,497	215,306
	(うち減価償却額)	1,018,866	1,018,866	0
	管理経費	911,940	842,101	69,839
	(うち減価償却額)	260,000	259,220	780
	徴収不能額	0	0	0
教育活動外収支	教育活動支出計	8,963,195	8,636,994	326,201
	教育活動収支差額	345,110	732,469	△387,359
	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	105,000	126,865	△21,865
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	105,000	126,865	△21,865
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	105,000	126,865	△21,865
	教育活動外収支差額	450,110	859,334	△409,224
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
特別収支	その他の特別収入	73,470	89,360	△15,890
	特別収入計	73,470	89,360	△15,890
	資産処分差額	3,101	819	2,282
	その他の特別支出	26,123	26,123	0
	特別支出計	29,224	26,942	2,282
	特別収支差額	44,246	62,418	△18,172
	予備費	285,649		285,649
	基本金組入前当年度収支差額比率 (注1)	2.2%	9.6%	
	基本金組入前当年度収支差額	208,707	921,752	△713,045
	基本金組入額合計	△1,831,758	△1,787,293	△44,465
	当年度収支差額	△1,623,051	△865,541	△757,510
	前年度繰越収支差額	△4,779,236	△4,779,236	0
	基本金 取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△6,402,287	△5,644,777	△757,510
	事業活動収入計	9,486,775	9,585,688	△98,913
	事業活動支出計	9,278,068	8,663,936	614,132

退職金財団からの交付金、科学研究費補助金間接経費等により予算を上回りました。

職員人件費、教員人件費は前年度実績より増加しましたが、退職給与引当金繰入額は前年度実績より減少しました。全体の人件費は決算額が予算額を下回りました。

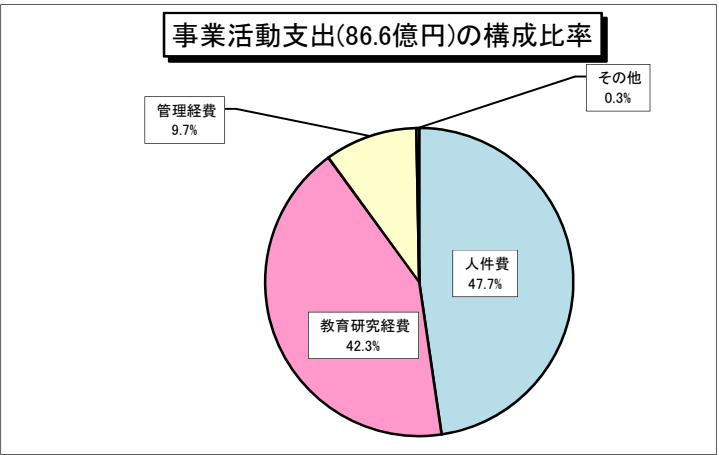
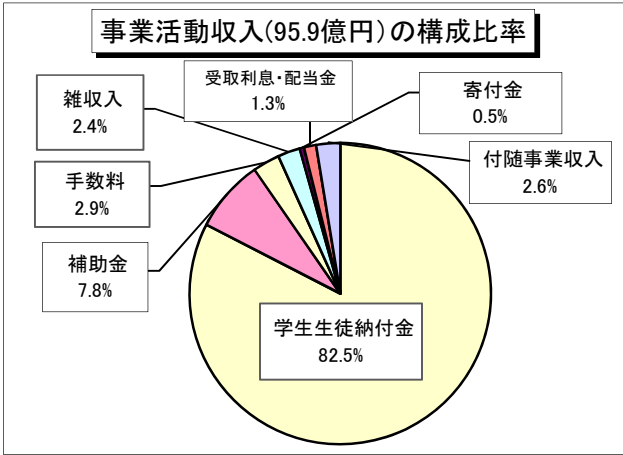
前年度実績比では主に警備費、賃借料、新聞雑誌費、光熱水費、学生管理費が増加しましたが、修繕費、建物取壊費、消耗品費、業務委託費等の減少により全体額は予算、前年度実績比を下回りました。

私立学校施設整備費補助金6,497万円、施設設備寄付金1,265万円等により予算額を上回りました。

図書の汚損・紛失・除籍による処分差額です。

上記の結果、事業活動収入は95億8,569万円となり予算を上回りました。また、基本金組入前当年度収支差額比率は前年度より11.2%下がり9.6%になりました。当年度の収支差額は△8億6,554万円となり、翌年度繰越収支差額は△5億4,478万円となりました。この繰越収支差額は、将来計画にかかる基本金の先行組入れや借入金に頼らない施設設備充実の結果生じた基本金組入れによるもので、長期的な改善を計り、今後も事業活動収支の均衡がとれた運営を目指します。

注1 基本金組入前当年度収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100



3. 貸借対照表

貸借対照表について前年度からの増減と5カ年推移を報告します。
なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

(資産の部)

(単位:千円)

科 目		R6年度末	R5年度末	増減
資 産	固定資産	67,403,829	65,046,110	2,357,719
	有形固定資産	43,325,893	39,828,859	3,497,034
	特定資産	21,211,209	22,596,011	△1,384,802
	その他の固定資産	2,866,727	2,621,240	245,487
	流動資産	11,814,472	13,604,488	△1,790,016
合 計		79,218,301	78,650,598	567,703

建 物 … 〈八王子キャンパス〉デザイン棟増築工事、空調設備更新工事、ネットワーク改善工事、絵画東棟教室改修工事
構 築 物 … 八王子路面バス専用道路新規外灯建替工事、東門駐輪場喫煙所設置工事、2号井戸活性炭吸着塔電動弁交換工事
建設仮勘定 … 上野毛キャンパス新棟新築工事、多摩美術大学大栗川雨水放流切替整備工事
そ の 他 … 図書、教研用機器備品、管理用機器備品、美術参考品、美術参考資料、建設仮勘定の取得。

「第2号基本金引当特定資産」残高は24億859万円減額し44億6,755万円となり、「第3号基本金引当特定資産」は寄付による基本金増より1,195万円の増額。「減価償却引当特定資産」残高は10億円増額し143億円。「退職給与引当特定資産」残高は退職給与引当金が2,059万円増の20億1,639万円。多摩美術大学創立80周年記念奨学金基金引当特定資産残高は奨学金給付による取崩し960万円と寄付金及び利付国庫債券による運用益84万円との差額876万円の減少。保有の有価証券は、引当特定資産分を含め67億7,344万円(2025年3月末現在の取得価額に対する評価はマイナス1億9,277万円)で前年度比2億4,369万円の増加。

現金預金残高は前年比16億8,807万円減少し113億5,303万円、私立大学退職金財団交付金収入等の未収入金が1億4,030万円減少し2億8,145万円、前払金は3,756万円増加し1億7,901万円。

長期借入金残高は平成30年度から0円となり、退職給与引当金残高は321名分で2,059万円増額の20億1,639万円。

第1号基本金＝令和6年度の要組入額(資産取得)55億4,430万円と前年度未組入れ高の組入れ分4,800万円の合計から当年度除却資産分の基本金組入額4億1,343万円と前年度基本金繰延額1,357万円、未払金による未組入れ分2億2,934万円、建設仮勘定からの振替額7億5,203万円を除いた41億8,393万円を組入れ。

(負債の部・純資産の部)

科 目		R6年度末	R5年度末	増減
負 債	固定負債	2,016,394	1,995,801	20,593
	流動負債	5,054,399	5,429,041	△374,642
	合 計	7,070,793	7,424,842	△354,049
純 資 産	基本金	77,792,286	76,004,993	1,787,293
	第1号基本金	72,350,123	68,166,191	4,183,932
	第2号基本金	4,467,552	6,876,145	△2,408,593
	第3号基本金	391,611	379,657	11,954
	第4号基本金	583,000	583,000	0
	繰越収支差額	△5,644,778	△4,779,236	△865,542
合 計		72,147,508	71,225,756	921,752
負債および純資産の部合計		79,218,301	78,650,598	567,703

(参考)

減価償却額の累計額	28,407,429	27,527,415	880,014
基本金未組入額	229,338	48,000	181,338

(資産の部)

(単位:千円)

科 目		R4年度末	R3年度末	R2年度末
資 産	固定資産	64,165,262	59,497,452	57,888,187
	有形固定資産	40,568,934	36,737,289	37,625,443
	特定資産	20,991,804	20,265,217	17,766,146
	その他の固定資産	2,604,524	2,494,946	2,496,598
	流動資産	11,715,709	14,729,122	14,531,515
合 計		75,880,971	74,226,574	72,419,702

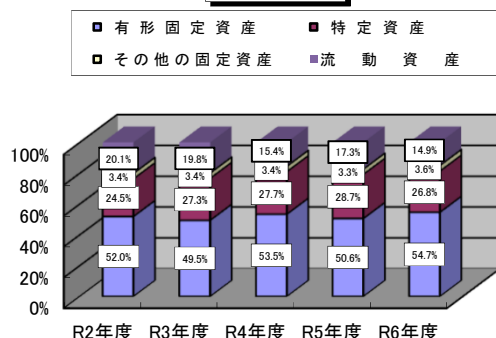
(負債の部・純資産の部)

科 目		R4年度末	R3年度末	R2年度末
負 債	固定負債	1,966,821	2,008,180	2,001,862
	流動負債	5,268,891	4,346,585	3,680,685
	合 計	7,235,712	6,354,765	5,682,547
純 資 産	基本金	75,347,471	71,041,598	69,324,331
	第1号基本金	68,194,901	63,665,122	63,448,900
	第2号基本金	6,294,337	6,519,625	5,019,625
	第3号基本金	378,233	376,851	375,806
	第4号基本金	480,000	480,000	480,000
	繰越収支差額	△6,702,212	△3,169,789	△2,587,176
合 計		68,645,259	67,871,809	66,737,155
負債および純資産の部合計		75,880,971	74,226,574	72,419,702

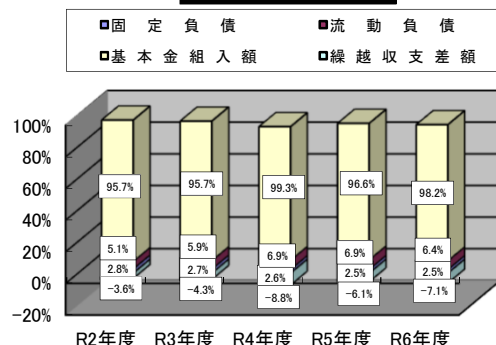
(参考)

減価償却額の累計額	27,879,383	26,908,621	25,867,040
基本金未組入額	291,174	30,844	103,778

資産構成比率



負債、純資産構成比率



4. 財務比率＜令和2年度から令和6年度＞

※芸術系(20法人)平均値は、日本私立学校振興・共済事業団編【今日の私学財政】令和5年度版より算出しました。

項目	算式	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	芸術系平均値
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	43.6%	44.4%	45.6%	39.4%	43.5%	50.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	▼	50.5%	52.4%	54.7%	53.2%	52.2%	65.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.4%	7.6%	9.5%	11.1%	8.9%	10.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
基本金組入後収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	▼	99.7%	107.7%	169.4%	90.7%	111.1%	110.1%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	79.9%	80.2%	84.6%	82.7%	85.1%	86.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.8%	8.6%	9.5%	9.4%	8.9%	10.9%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.7%	7.5%	6.9%	6.7%	7.8%	10.4%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.6%	18.5%	45.8%	12.7%	18.6%	12.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.8%	100.0%	99.6%	99.9%	99.7%	97.7%
教育研究費経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	43.2%	36.1%	37.0%	37.8%	38.6%	36.5%
学生納付金等比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{経常収入}}$	△	86.4%	84.7%	83.3%	74.0%	83.3%	76.9%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	—	14.4%	16.3%	14.2%	13.5%	14.8%	13.0%

*「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計 「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

【比率分析の見方】

人件費比率＝経常収入に対する人件費割合を示す重要な比率で低い方が望ましい。

人件費依存率＝学生納付金に対する人件費割合で一般的には低い方が望ましい。

管理経費比率＝経常収入に対する管理費用の割合で低い方が望ましい。本学では特に節減に力を入れている。

借入金等利息比率＝低い方が望ましい。本学は八王子キャンパス整備の借入金により比率が高かったが返済が進み平均値を下回った。

事業活動支出比率＝人件費や管理経費、教育研究経費などで消費された比率で低いほど安定し自己資金は充実する。

基本金組入後収支差額比率＝「事業活動収入－基本金組入額」に対する事業活動支出の割合で低い方が望ましい。100%を超えると支出超過。

固定資産構成比率＝総資産に占める固定資産の割合で低い方が望ましい。比率が特に高い場合は流動性に欠ける評価。

総負債比率＝低い方が望ましい。総資産に対する他人資金の割合、50%を超えると負債総額が自己資金を上回る。

補助金比率＝私立大学等経常費補助金の配分方法見直し、研究設備整備費等補助金などの積極的な取り組みにより増加。

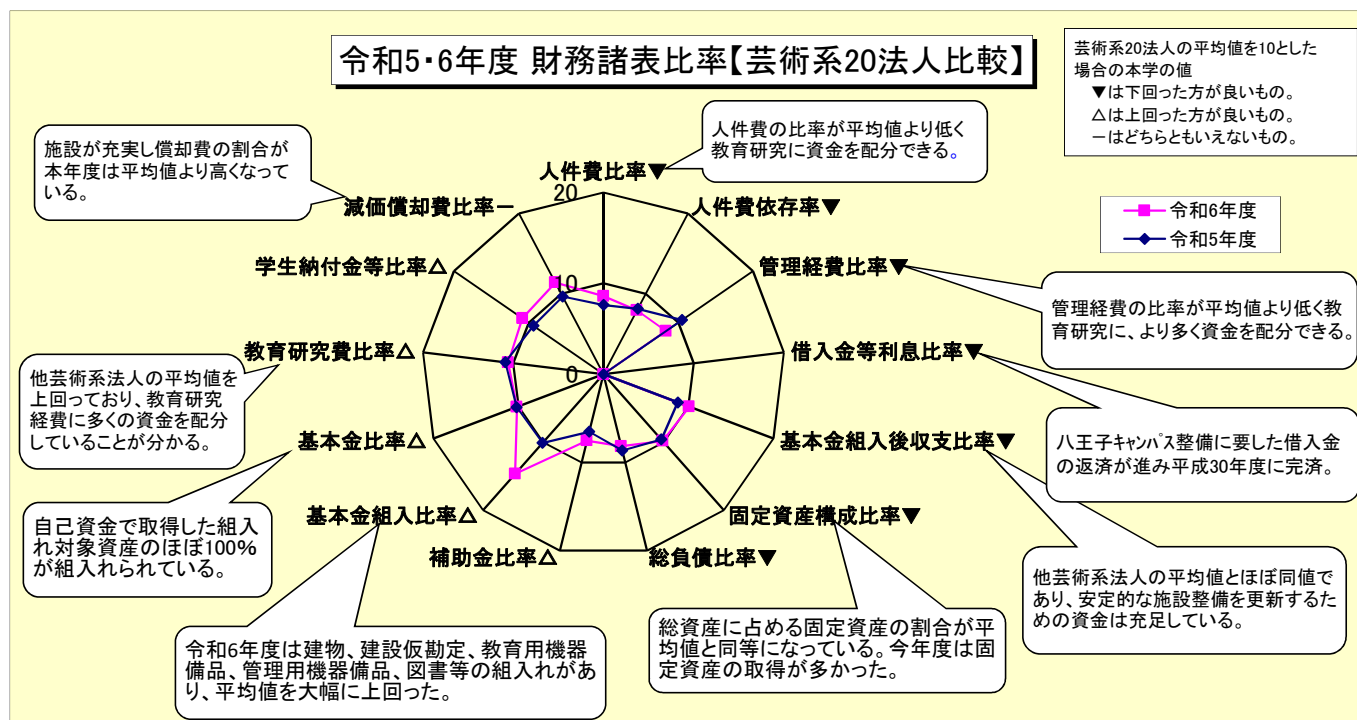
基本金組入比率＝資産の充実のために安定的に高いことが望ましい。大規模な施設等の取得等を行った場合は、この比率が上昇する。

基本金比率＝基本金組入対象(教育研究用)資産の自己資金取得による割合で高い方が望ましい。

教育研究費経費比率＝経常収入に対する教育研究活動費用の割合で高い方が望ましい。

学生納付金等比率＝経常収入の中で最もウェイトが高く安定推移が良い。学費のみに依存しない体制作りが重要。

減価償却額比率＝将来、資産の更新時に必要である。実質的には消費されずに留保される資金。



【まとめ】

令和6年度決算は、昨年に続き世界の経済情勢による影響で物価上昇、円安による急激なインフレの中で、経費面では厳しい状況下となりましたが、収容定員数を安定して確保することで学生生徒等納付金はほぼ予算通りとなりました。基本金組入前当年度収支差額は9億円以上となりましたが、今後は設備の修繕費の増加や減価償却額の増加が見込まれるため、学生数確保と経費の見直しによる削減を確実に進めていく必要があります。現在の財務上の安定性を活かし、計画的な施設設備計画の実行が可能状況です。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日

I 資 産 総 額	7 9, 2 1 8, 3 0 0, 7 6 6 円
内 基 本 財 産	4 3, 3 6 8, 0 0 0, 4 3 0 円
運 用 財 産	3 5, 8 5 0, 3 0 0, 3 3 6 円
II 負 債 総 額	7, 0 7 0, 7 9 2, 8 8 5 円
III 正 味 財 産	7 2, 1 4 7, 5 0 7, 8 8 1 円

科 目		金 額	
資 産			
一 基 本 財 産		(43,368,000,430 円)	
1 土 地 (団 地)		206,332.66 m ²	15,904,545,048 円
内 訳	(1)上野毛キャンパス校地	15,845.86 m ²	10,420,600 円
	(2)八王子校キャンパス校地	152,900.38 m ²	11,850,984,307 円
	(3)学生寮敷地	11,640.35 m ²	1,407,402,657 円
	(4)Blue Cube(仮称)敷地	9,260.47 m ²	2,549,245,484 円
	(5)山中純林苑敷地	11,929.00 m ²	80,620,000 円
	(6)奈良飛鳥寮敷地	1,469.60 m ²	5,172,000 円
	(7)野 尻 湖 敷 地	3,287.00 m ²	700,000 円
2 建 物		118,926.92 m ²	18,108,094,931 円
内 訳	(1)校 舎	98,927.55 m ²	7,198,944,737 円
	(2)図 書 館	6,738.99 m ²	40,655,408 円
	(3)講堂・体育館	2,538.63 m ²	8,428,888,344 円
	(4)学 生 会 館	2,799.28 m ²	402,634,948 円
	(5)寄 宿 舎	6,147.73 m ²	1,137,196,963 円
	(6)そ の 他	1,774.74 m ²	899,774,531 円
3 構 築 物		373 件	1,594,105,064 円
4 教育研究用機器備品		10,909 点	960,388,155 円
5 管理用機器備品		535 点	165,079,203 円
6 図 書		244,887 冊	1,598,455,751 円
7 美 術 参 考 品		8,907 点	1,387,564,511 円
8 美 術 参 考 資 料		391 種	78,036,973 円
9 車 両		9 台	3,060,216 円
10 建 設 仮 勘 定		5 件	3,526,562,600 円
11 ソ フ ト ウ ェ ア		16 件	39,834,756 円
12 電 話 加 入 権		38 台	2,273,222 円

※土地および建物の面積は、登記上の数値による。

科 目		金 額
二 運 用 財 産		(35,850,300,336円)
1 現 金 預 金		11,353,026,632 円
2 第2号基本金引当特定資産		4,467,552,577 円
3 第3号基本金引当特定資産		391,610,839 円
4 減価償却引当特定資産		14,300,000,000 円
5 退職給与引当特定資産		2,016,393,767 円
6 多摩美術大学創立80周年記念奨学基金 引当特定資産		35,651,921 円
7 有 価 証 券		2,808,680,271 円
内 訳	(1)利付国債	363,747,079 円
	(2)銀 行 債	1,500,000,000 円
	(3)事 業 債	910,000,000 円
	(4)外 国 債	34,933,192 円
8 差 入 保 証 金		15,939,030 円
9 未 収 入 金		281,394,117 円
10 前 払 金		179,078,491 円
11 立 替 金		972,691 円
資 産 総 額		79,218,300,766 円
負 債		
一 固 定 負 債		(2,016,393,767 円)
1 退職給与引当金		2,016,393,767 円
二 流 動 負 債		(5,054,399,118 円)
1 未 払 金		757,117,058 円
2 前 受 金		3,975,799,740 円
3 預 り 金		321,482,320 円
負 債 総 額		7,070,792,885 円
正味財産(資産総額－負債総額)		72,147,507,881 円